

令和2年度地方財政状況調査

決算カード

市町名	東近江市
-----	------

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-2		
人口		人口集中地区人口	面積 (R2.10.1現在)	人口密度			
区分	H27年	114,180人	33,603人	産業構造	区分		
	R2年	112,819人	36,791人			388.37km ²	290人
	増加率	▲1.2%	特定地域等の状況				
住民登録	R3.1.1	113,642人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村、発電用施設周辺地域				
	R2.1.1	114,316人					
就業人口	22年国調	第1次		2,486人	22,342人	29,036人	
		第2次		4.4%	39.3%	51.0%	
		第3次		2,412人	22,910人	30,457人	
就業人口	27年国調	第1次		4.2%	39.7%	52.8%	
		第2次					
第3次							

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	繰上取崩	実質単年度収支
令和2年度	64,664,003	62,643,632	2,020,371	320,650	1,699,721	230,876	9,780	-	100,000	140,656
令和元年度	51,040,472	49,319,322	1,721,150	252,305	1,468,845	▲116,066	7,912	-	0	▲108,154
平成30年度	50,897,826	49,036,592	1,861,234	276,323	1,584,911	314,912	8,603	-	200,000	123,515
平成29年度	50,129,434	48,485,832	1,643,602	373,603	1,269,999	▲364,721	13,129	-	0	▲351,592

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			H30. R1. R2単年度	3カ年平均	3カ年平均	
令和2年度	-	-	8.7	9.1	8.7	8.8
令和元年度	-	-				9.1

3. 有形固定資産減価償却率 (%)

時点	一般会計等財務書類
R3.3.31	-
R2.3.31	53.1

4. 決算分析指数等 (令和2年度) (千円・%)

標準財政規模	31,022,590	実質収支比率	5.5
うち臨時財政対策債発行可能額	1,565,321	経常収支比率	88.7
基準財政収入額	15,523,713	減収補償債特例分・繰上特別債・臨時債を繰上一般財源から賄いた率	93.4
基準財政需要額	25,107,744		
財政力指数 (H30. R1. R2 3カ年平均)	0.623		
積立財政調整基金	5,573,700		
金現減債基金	5,613,160	積立金現在高比率	78.4
在高その他特定目的基金	13,133,030	地方債現在高比率	175.0
土地開発基金現在高	1,479,837		
地方債現在高	54,279,645	債務負担行為額	12,030,017

7. 市町村税の状況 (令和2年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入額				
市町村税	個人分	5,829,351	33.6	1.9	5,818,029	-			
	法人分	1,336,284	7.7	▲7.1	1,915,576	211,282			
固定資産税	純固定	8,549,819	49.2	2.2	8,524,007	-			
	交付金	7,591	0.0	▲0.7	7,591	-			
軽自動車税	環境性能割	17,172	0.1	145.1	14,808	-			
	種別割	414,095	2.4	皆増	414,125	-			
鉦産税	-	-	-	-	-				
たばこ税	695,142	4.0	▲0.3	723,700	-				
特別土地	保有分	-	-	-	-				
	取得分	-	-	-	-				
法定普通税計	16,849,454	97.1	1.3	16,417,836	211,282				
法定外普通税	-	-	-	-	-				
目的税	入湯税	6,891	0.0	▲32.0	-				
	事業所税	-	-	-	-				
都市計画	504,266	2.9	1.9	-	-				
旧法による税	-	-	-	-	-				
合計	17,360,611	100.0	1.3	16,417,836	211,282				
徴収率	市町村税	現年分	99.0	固定資産税	現年分	98.7	合計	現年分	98.8
		滞繰分	47.8		滞繰分	54.1		滞繰分	50.9
		計	98.2		計	98.1		計	98.2

5. 人件費の状況 (令和3年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和3年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年齢
市町長	26.4.1	900	一般職員	856	264,471	309	41.4
副市町長	26.4.1	750	教育公務員	36	12,183	338	44.8
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	700	技能労務職員	29	7,767	268	56.6
議長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.11.1	390	合計	921	284,421	309	41.6
議員	25.11.1	370					

6. 公営事業の状況 (令和2年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入				
10,107,815	1,115,255	1,251,355	8,282,444	309,244	126,686	24					
うち普通会計からの繰入金	816,857	うち普通会計からの繰入金	132,249	うち普通会計からの繰入金	252,643	うち普通会計からの繰入金	1,252,311	水道	5,494	167,000	-
歳出	9,825,160	歳出	1,012,441	歳出	1,221,234	歳出	8,251,982	病院	-	-	-
うち保険給付費	6,797,341	うち医療費	21,034	うち広域連合納付金	1,197,054	うち保険給付費	7,598,477	ガス	-	-	-
収支	282,655	うち施設整備費	820,666	職員数	2	収支	30,462	介護施設 (法適)	-	-	-
加入世帯数	13,487	収支	102,814	被保険者数	14,987	職員数	45	簡易水道	-	-	-
被保険者数	21,941	職員数	5					公共下水道	34,994	1,117,000	18
被保険者1人当り費用	447,799							集落排水	2,986	709,134	7
職員数	30							宅地造成	-	-	-
								観光その他	-	-	-
								駐車場	-	-	-
								市場	500	4,723	3
								介護施設 (非適)	-	-	-

※R2年人口集中地区人口は作成時点で未公表のため掲載していません。

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	17,144,910	33.6	0.9	17,360,611	26.8	1.3	17,360,611	16,856,345	
地 方 譲 与 税	350,244	0.7	2.5	358,906	0.6	2.5	358,906	358,906	
うち森林環境譲与税	11,537	0.0		24,516	0.0	112.5	24,516	24,516	
利 子 割 交 付 金	15,184	0.0	▲46.1	16,391	0.0	7.9	16,391	16,391	
配 当 割 交 付 金	67,176	0.1	21.1	60,628	0.1	▲9.7	60,628	60,628	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,141	0.1	▲10.3	78,049	0.1	69.2	78,049	78,049	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,905,810	3.7	▲5.9	2,330,339	3.6	22.3	2,330,339	2,330,339	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,038	0.1	▲5.9	25,528	0.0	▲12.1	25,528	25,528	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,363	0.2	▲43.3	-	-	皆減	-	-	
環 境 性 能 割 交 付 金	19,776	0.0	皆増	41,033	0.1	107.5	41,033	41,033	
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	130,704	0.2	皆増	130,704	130,704	
地 方 特 例 交 付 金	448,706	0.9	374.7	135,133	0.2	▲69.9	135,133	135,133	
地 方 交 付 税	10,963,479	21.5	0.8	10,967,333	17.0	0.0	10,967,333	9,720,322	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	11,991	0.0	▲7.4	13,110	0.0	9.3	13,110	13,110	
小 計	31,080,818	60.9	1.4	31,517,765	48.7	1.4	31,517,765	29,766,488	
分 担 金 ・ 負 担 金	161,119	0.3	▲18.0	96,157	0.1	▲40.3	1,185	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	646,031	1.3	▲17.1	446,179	0.7	▲30.9	30,284	27,539	
国 庫 支 出 金	6,198,099	12.1	5.0	20,085,336	31.1	224.1	1,229,157	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	3,955,686	7.8	20.3	3,493,412	5.4	▲11.7	24,331	-	
財 産 収 入	262,927	0.5	17.4	158,819	0.2	▲39.6	111,020	19,903	
寄 附 金	439,127	0.9	6.4	589,025	0.9	34.1	2,505	-	
繰 入 金	1,146,081	2.2	▲21.7	768,512	1.2	▲32.9	200,000	-	
繰 越 金	1,861,234	3.6	13.2	1,721,150	2.7	▲7.5	1,468,845	-	
諸 収 入	1,356,544	2.7	5.0	1,150,206	1.8	▲15.2	100,118	4,227	
地 方 債	3,932,806	7.7	▲22.2	4,637,442	7.2	17.9	1,565,321	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,425,006	2.8	▲16.8	1,565,321	2.4	9.8	1,565,321	-	
歳入合計 (7)	51,040,472	100.0	0.3	64,664,003	100.0	26.7	36,250,531	(8) 29,818,157	
人 件 費 (4)	7,488,181	15.2	0.9	8,896,574	14.2	18.8	8,179,593	7,921,108	26.6
扶 助 費	9,711,763	19.7	3.6	9,318,997	14.9	▲4.0	2,669,356	2,618,978	8.8
公 債 費	6,174,162	12.5	4.5	6,263,682	10.0	1.4	6,250,190	6,250,190	21.0
内 元 利 償 還 金	6,174,162	12.5	4.5	6,263,677	10.0	1.4	6,250,185	6,250,185	21.0
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	5	0.0	皆増	5	5	0.0
(小 計)	23,374,106	47.4	3.0	24,479,253	39.1	4.7	17,099,139	(9) 16,790,276	56.3
物 件 費	7,675,598	15.6	2.9	7,800,065	12.5	1.6	5,412,729	4,015,213	13.5
維 持 補 修 費	106,739	0.2	9.7	134,200	0.2	25.7	103,540	87,492	0.3
補 助 費 等	7,154,650	14.5	▲2.6	18,525,961	29.6	158.9	6,402,264	3,803,180	12.8
うち一部事務組合 に 対 す る も の	3,171,922	6.4	▲15.3	2,651,225	4.2	▲16.4	2,638,723	2,439,947	8.2
(小 計)	14,936,987	30.3	0.2	26,460,226	42.2	77.1	11,918,533	(9) 7,905,885	26.5
繰 出 金	4,619,201	9.4	4.6	4,288,462	6.8	▲7.2	3,628,843	(10) 3,144,426	10.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	52,714	0.1	107.4	40,702	0.1	▲22.8	25,374	(9)	-
積 立 金	588,716	1.2	14.7	738,468	1.2	25.4	65,141	0.2	経常一般財源充当額
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	27,840,587
計 (9)	43,571,724	88.3	2.4	56,007,111	89.4	28.5	32,737,030	90.3	経常剰余額 (8)-(10)
投 資 内 的 経 費	5,657,721	11.5	▲9.3	6,567,881	10.5	16.1	1,493,130	4.1	1,977,570
補 助 単 独	3,212,837	6.5	2.3	4,008,783	6.4	24.8	265,322	0.7	経常収支比率 88.7%
国直轄・ 県営事業負担金	2,217,635	4.5	▲25.3	2,191,884	3.5	▲1.2	1,085,691	3.0	事業費支弁に係る 職員の人件費
同級団体負担金	159,423	0.3	24.9	241,273	0.4	51.3	139,621	0.4	普通建設
受託事業	67,826	0.1	皆増	125,941	0.2	85.7	2,496	0.0	うち補助
災害復旧	89,877	0.2	▲63.0	68,640	0.1	▲23.6	0.0	0.0	うち単独
失業対策	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	災害復旧
失業対策	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	失業対策
計 (9)	5,747,598	11.7	▲11.3	6,636,521	10.6	15.5	1,493,130	4.1	計 (11) 145,495
歳 出 合 計 (7)+(9)	49,319,322	100.0	0.6	62,643,632	100.0	27.0	34,230,160	94.4	普通建設事業費の 財源充当比率 (8)
う ち 人 件 費 (4) + (3)	7,634,177	15.5	0.6	9,042,069	14.4	18.4	8,325,088	23.0	国・県支出金 23.7
歳入歳出差引額 (7) - (8)	1,721,150		▲7.5	2,020,371		17.4	2,020,371	5.6	地 方 債 46.4 税 等 22.7